より当該契約の内容に適合した履行がなされないおそれがあると認められるとき、又はその者と契約を締結することが公正な取引の秩序を乱すこととなるおそれがあって著しく不適当であると認められるときは、予定価格の制限の範囲内の価格をもって入札した他の者のうち最低価格をもって入札した者を落札者とすることがある。

⑺　その他　詳細は入札説明書による。

5　Summary

⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : Hiroshi Nishiue Vice Director General, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism

⑵　Classification of the services to be procured : 77

⑶　Nature and quantity of the services to be required : Repaire of sea surface cleaning ship “ONDO2000”, 1 set

⑷　Fulfillment period : 21 December, 2012

⑸　Fulfillment place : Shipyard designated by Contractor (However, it must be within 70 miles of Port of Kure)

⑹　Qualification for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tenders are those who shall :

①　not come under Article 70 and 71 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting.

②　have Grade A, B or C of “Service” in the Chugoku district, in terms of the qualifications for participating in tenders by Ministry of Land, Infra-structure, Transport and Tourism (Single qualification for every ministry and agency) in the fiscal years 2010／2011／2012

③　meet the qualification requirements which the Obligating Officer may specify in accordance with Article 73 of the Cabinet Order

⑺　Acquire the electric certificate in case of using the Electric Bidding system
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/

⑻　Time-limit for the submission of application forms and relevant documents for the qualification : 16 : 00　28 September 2012

⑼　Time-limit for the submission of tenders by electric bidding system : 13 : 30　17 October 2012 (tenders brought with 13 : 30　17 October 2012 or submitted by mail 13 : 30 17 October 2012)

⑽　Contact point for the notice : Hirofusa Okubo, Accounting and Procurement Division, General Affairs Department, Chugoku Regional Development Bureau, Ministry of Land, Infrastructure, Transport and Tourism 14―15 Higashihakushima-cho, Nakaku Hiroshima-city, 730―0004, Japan TEL 082―511―3903

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

平成24年8月27日

支出負担行為担当官

四国地方整備局長　川﨑　正彦

◎調達機関番号　020　◎所在地番号　37

1　調達内容

⑴　品目分類番号　15、28

⑵　購入等件名及び数量

平成24年度中筋川局外電話交換設備製造一式　（電子入札対象案件）

⑶　調達件名の特質等　入札説明書による。

⑷　納入期限　平成25年３月25日

⑸　納入場所　入札説明書による。

⑹　入札方法

①　本案件は、証明書等の提出、入札を電子入札システムで行う対象案件である。なお、電子入札システムによりがたい場合は、紙入札方式参加願を提出するものとする。

②　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の５に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てた金額とする。）をもって落札価格とするので、入札者は消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の105分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴　予算決算及び会計令第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。

⑵　平成22・23・24年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「物品の製造」又は「物品の販売」のＡ、Ｂ又はＣ等級に格付けされた、四国地域の競争参加資格を有する者（会社更生法（平成14年法律第154号）に基づき更生手続開始の申し立てがなされている者又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づき再生手続開始の申立てがなされている者については、手続き開始の決定後、競争参加資格に関する公示（平成24年１月６日付）に基づく再申請の手続きを行った者を含む。）。

⑶　会社更生法に基づき更生手続開始の申立てがなされている者又は民事再生法に基づき再生手続き開始の申立がなされている者（上記⑵の手続きを行った者を除く）でないこと。

⑷　警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずるものとして、国土交通省公共事業等からの排除要請があり、当該状態が継続している者でないこと。

⑸　平成19年度以降に同種又は類似物品に係る製造実績又は納入実績があることを証明した者であること。

⑹　当該製造物品に関し、迅速なアフターサービス体制及び部品の供給体制が整備されていることを証明した者であること。

⑺　製作仕様書を作成し、発注仕様を満足していることを証明するものとする。

⑻　証明書等の受領期限の日から開札の日までの期間に、四国地方整備局長から指名停止を受けていないこと。

⑼　電子入札システムによる場合は、電子認証（ＩＣカード）を取得していること。

3　入札書及び証明書等の提出場所等

⑴　入札書、証明書等の提出場所（紙入札方式の場合）及び当該入札に関する問い合わせ先

香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買係長　紙村　忠伸　電話087―851―8061（内線2536）

⑵　電子入札システムのＵＲＬ及び問い合わせ先　国土交通省電子入札システム
https://e2odw.e-bisc.go.jp/CALS/Accepter/
（若しくは、http://www.e-bisc.go.jp）

⑶　入札説明書を交付する場所及び方法

①　場所　〒760―8554 香川県高松市サンポート３番33号　四国地方整備局総務部契約課購買係長　紙村　忠伸　電話087―851―8061（内線2536）

②　方法　交付の請求は、交付場所に備え付けの交付申請書に必要事項を記入し請求する方法、又は必要金額分の切手を添え、必要な入札説明書の種類と申請者の住所氏名を明らかにし請求する方法による。

⑷　入札書及び証明書等の提出方法、受領期限

入札書及び証明書等は、電子入札システムにより提出すること。ただし、紙入札方式により入札書及び証明書等を提出する場合は、持参又は郵送（書留郵便に限る）すること。

電子入札システム及び紙入札方式による証明書等の受領期限　平成24年９月28日16時00分

電子入札システム及び紙入札方式による入札書の受領期限　平成24年10月22日16時00分

⑸　開札の場所および日時

１）場所　四国地方整備局入札室

２）日時　平成24年10月23日10時00分

4　その他

⑴　契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨に限る。

⑵　入札者に求められる義務

①⑷　電子入札システムにより参加を希望する者は、所定の受領期限までに入札書類データ（証明書等）を上記３⑵に示すＵＲＬに提出しなければならない。

⑹　紙入札方式により参加を希望する者は、必要な証明書等を所定の受領期限までに上記３⑴に示す場所に提出しなければならない。

なお、⑷、⑹いずれの場合も、開札日の前日までの間において競争参加資格の確認及び技術審査に必要なため提出した入札書類データ等の内容に関して、支出負担行為担当官からの照会があった場合には、説明しなければならない。